

法人化準備委員会方針案

及び意見交換会における意見について

目次

1. 連携会員	2
2. 総会	4
3. 会長・副会長	5
4. 役員会	6
5. 部	8
6. 委員会	9
7. 事務局	14
8. 運営助言委員会	16
9. 会長候補者選考	17
10. 地区会議、地方学術会議、若手アカデミー等	19
11. 中期的な活動計画、年度計画、自己点検評価、外部評価、内部監査 ..	20
12. 意思の表出	21
13. 国際活動について	24
14. 学術フォーラム、シンポジウム、サイエンスカフェについて	25
その他 ①日本学術会議の活動全般について	26
その他 ②今回の意見交換会について	29
その他 ③外国人会員について	30
その他 ④会員選考について	31

(注1) 本資料において取り上げた意見交換会における意見については、発言者(班)が異なる場合、内容に重複があるものであっても掲載することとした。

(注2) 事務局において、意見交換会における意見のうち、今後の論点となり得るポイントに下線を引いた。

(注3) 赤字箇所は意見交換会後の修正点、黄色ハイライト箇所は3月6日時点版からの修正点

7. 事務局

＜意見交換会を踏まえた修正案＞

- ・事務局が、意思の表出において、客観性や過去の意思の表出との整合性、文言の適正化等について補佐することができることとし、その旨を規則に定める。

＜意見交換会における意見＞

- ・「助言」という言葉は科学的助言等対応委員会の「助言」とは異なる。助言ではなく「補佐」はどうか。
- ・今後も事務局に内閣府からの出向者が含まれる可能性が高いということを考えると、事務局が意思の表出の内容に関わる助言をするということはしない方がよいのではないか。助言ではなく、情報提供に限る方がよいのではないか。
- ・助言という表現について、科学者でもない人の修正要求を受け入れることには問題がある場合もある。「情報提供」という表現もしっかりこない。学術調査員と事務補佐の方を区別する必要がある、ということも意識して議論を継続する必要がある。
- ・何をもって「客観性」というかは難しい。政府とは違う立ち位置で学問的な立場から意見を言うような場合に、事務局から「中立ではないです」とか「客観性に欠けます」などと言われてしまうとやりにくくなるのではないか。
- ・学術会議の活動は会員・連携会員が中心とはいえ実際の実行は事務職員のサポートが重要である。会員も事務職員をリスペクト、感謝しながら議論できる雰囲気づくりが重要である（「助言」してはならないなどというのは良くない）。
- ・法人になるので独自採用可能となる。どのような体制、人事制度を作ったら良いか、新しく考える良いチャンス。
- ・事務系の人事などのグリップ体制（ガバナンス体制）が不明瞭。説明を求める。日学専任の職員確保ができるのか？法人化で最も大切な部分のひとつ。
- ・シンポジウム開催などにおいて会員のボランティア負担が大きい現状を見直し、会員が学術的・政策的議論に集中できるよう、事務局の支援機能を強化すべきである。

（専門人材について）

- ・今後のためには事務職員のサポートが重要でありそのためにはリスペクトが欠かせない。従来の事務（主に「管理部門」のよう

な位置づけ) の他、

- 企画：会長のアイデアなどを実行する、ある学問分野の専門で、博士の学位を持っているような人も多数採用していく
- 広報：サイエンスライターのような職種の方々
- 支援

- ・大学との人材交流も大事ではないか。例えば大学でも URA のような職が研究者と対等に話をして研究計画を練るようなことも増えてきた。学術会議は URA が出向してより視野を広げられるような場にすることを目指してもいいのではないか。
- ・国際連携や IT などの専門職確保は、民間との競合もあり深刻な課題。単独組織での限界を見据えた対策が必要。
- ・民間の給与水準上昇や働き方改革が進む中、優秀な人材を惹きつける魅力が必要。
- ・一つの法人内だけではポストの用意に限界があるため、法人化や広域連携なども視野に入れ、専門人材や事務局がキャリアを描ける人事システム（処遇・育成）を構築する。

12. 意思の表出

＜準備委員会における議論＞

○意思の表出のプロセス

- ・ 査読プロセスにおいて、査読意見の取りまとめや承認など、部の役員や分野別委員会の委員長等に負担が集中している。負担軽減のため、査読を現行の二段階から一段階に集約したり、取りまとめを他の会員に委ねたりすることは必要である。
- ・ 査読に関し、事務局が「助言」できるとすると、一定の決定権限があることになるため、補助・補佐くらいにとどめるべきである。
- ・ 査読体制は、「提言」については、分野別委員会等からの選出2人、科学的助言等対応委員会からの選出3人、取りまとめ（エディター）1人、「見解」については、委員会から2人、部から2人、取りまとめ（エディター）1人とするのが良いのではないかな。
- ・ エディターは、会員・連携会員（特任含む）のうちから30人程度を指名して公表しておき、意思の表出毎に、その中から役員等が指名することとするが、査読者と同様に誰がエディターとなったか分からないようにすることが良いのではないかな。
- ・ 外部有識者から登用する査読者については、読みやすさの観点だけではなく、一般常識や外の目から見て違和感はないかといった観点からチェックしてもらうことも重要ではないかな。
- ・ 現行8つの種類がある意思の表出について、①スピード重視の答申や（緊急）声明等のトップダウン型（仮）、②ボトムアップ型（仮）と2種類に分けることは良いが、①と②の名称は検討が必要ではないかな。
- ・ 意思の表出の中には、1つの期内では審議が完結せず、次期へ承継した方が適切な検討課題もある。この場合、今期は「記録」として、次期へ承継することも可能であることを明記したほうがよいのではないかな。その際、次期にどのように承継するかについて明確に示されているのが良い。
- ・ 科学的助言等対応委員会について、上記②だけでなく①も関与するなら今までと役割が変わってくるため、「意思の表出委員会（仮）」のような名称にしてはどうか。

○意思の表出の実現

- ・意思の表出を政府の審議会や関係団体、学協会等の関係者にうまく届ける方法について検討すべきである。また、政府との関係においては、各府省庁の政策担当者と意思の表出の作成段階から意見を交わすことや、学術的知見が必要なときに諮問してもらう関係を構築することも重要である。これらの実現のためには、事務局やU R Aのような関係機関との渉外能力を有する人が調整することも考えられるため、事務局の強化も必要である。
- ・意思の表出の発出までに時間を掛けていると、政府の審議会等において議論が先に進んでしまうため、特別な方法で迅速に査読を進めた方が良いものもある。委員会等において、最初の段階でその見極めをしっかりと行ったほうが良いのではないか。
- ・日本学術会議に求められている役割は、科学的な知見やエビデンスに基づき、政府や社会に対して、実現可能で信頼できる選択肢を示すことである。学術は多様であり一つの結論を出すことが必ずしも必要ではなく、両論併記や多様な意見を示すことや、学術的にはここまで言えるということを誠実に示すことが求められており、その点に留意して意思の表出を行う必要があるのではないか。

○フォローアップ

- ・長い時間を掛けて、意思の表出の内容が実現している例もあり、政府の応答や制度化については長い目で見る必要がある。
- ・政策へのインパクトを評価するためのフォローアップについては、その通りに実現したかどうかではなく、両論併記した結果政策はどうなったかといったことや、取り入れられた点と取り入れられていない点をレビューするということが重要である。

<意見交換会における意見>

- ・ 全体的にもっとスピード感を出せないのかということが問題になっている。reviewの念入りさを軽減するというやり方に加え、個人や少人数ベースにして、責任も recognition も、もっと執筆者が全面に出るような発信の仕方があっていいのでは。
- ・ さらに質を高めるための仕組みが必要：
 - ①フィードバックの導入：現状のフォローアップに加え、結果を評価・還流させるフィードバックの仕組みを取り入れる。
 - ②分野横断的な連携：報告レベルであっても、単なる報告にとどまらず、部や分野を超えた連携を意識し、サポートし合う体制

を作る。

③ネットワークの拡大：外部への発信を強化し、シニア人材の知見も活用しながら、広い意味でのネットワーク構築を行う。

- ・ 提言ごとにわかりやすい web ページや動画など形式を変えても良いのではないか。
- ・ 社会との対話を促進するためには、意思の表出よりシンポジウム等の開催の方が効果がある場合もある。その場合でも資料や録画をウェブサイトに公開する。
- ・ 震災など、一貫して取り組み続けるべき話題もある。これまでの発出全体から議論の流れを追えるようにするなど、検索の改良、AI による抽出などが可能ではないか。
- ・ メディアが拾いやすい、記事にしやすい形式での発信を考える必要もある。専門的な内容をわかりやすく解説みたいな記事を書いたり、そのためにサイエンスライターを専門職として雇うなど。
- ・ 意思の表出を出すために手続きが複雑になり、負担が増えた上、意思の表出後のフォローアップも必要となったが、むしろ政府の応答の方が重要ではないか。それが（特に）人文社会系の提言等に対してあまりにもみられない現状では、モチベーションが下がる。